



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	176,894	25.8	12,140	64.4	12,468	93.9	7,508	116.7
25年12月期第1四半期	140,647	3.8	7,384	6.8	6,431	△11.0	3,464	△15.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 7,313百万円(79.9%) 25年12月期第1四半期 4,066百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	237.60	—
25年12月期第1四半期	109.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	309,626	144,799	46.5
25年12月期	279,589	145,066	51.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 143,863百万円 25年12月期 144,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	235.00	235.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、240円となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314,400	10.5	21,700	11.4	21,880	17.3	12,875	15.1	135.81
通期	600,000	6.3	37,000	9.1	37,500	11.9	21,980	8.4	231.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は407円42銭、通期の1株当たり当期純利益は695円55銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	31,667,020株	25年12月期	31,667,020株
26年12月期1Q	66,093株	25年12月期	66,093株
26年12月期1Q	31,600,927株	25年12月期1Q	31,601,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調に加え消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり順調に推移しました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、4月のWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要もありシステムの更新を中心に好調に推移しました。また節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要についても、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を平成26年度のスローガンに掲げ、Windows XPの買い換え需要や消費税増税前の駆け込み需要を確実に捉えるために一時的な倉庫の増床や在庫の積み増しなどを行いました。また2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2014を開催し、引き続きお客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,768億94百万円(前年同期比25.8%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益121億40百万円(前年同期比64.4%増)、経常利益124億68百万円(前年同期比93.9%増)、四半期純利益75億8百万円(前年同期比116.7%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は1,136億44百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」のカタログの臨時増刊号発刊などを行いサプライ用品の消費税増税前の駆け込み需要を掴み、また保守等を前年同期比増とし、売上高は631億51百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は97百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」、「商品」の増加等により、前連結会計年度末と比べて300億36百万円増加し、3,096億26百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて303億4百万円増加し、1,648億26百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて2億67百万円減少し、1,447億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて27億89百万円増加し、796億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は115億81百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ75億46百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は12億57百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3億3百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は74億74百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ11億14百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の業績予想

今後、消費税増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は景気回復に備えた生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入などが必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のもとお客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の実業性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実業性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの実業性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows Server 2003の2015年7月サポート終了に向けて買い換え需要を喚起していきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

以上を踏まえ、平成26年2月3日に発表した連結業績予想を以下の通り修正いたします。

I. 平成26年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (*3)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	304,400	19,700	19,880	11,665	123.04
今回修正予想(B)	314,400	21,700	21,880	12,875	135.81
増減額(B-A)	+10,000	+2,000	+2,000	+1,210	—
増減率(%)	+3.3%	+10.2%	+10.1%	+10.4%	—
(参考)前期第2四半期連結実績 (平成25年12月期第2四半期)	284,623	19,486	18,656	11,189	118.03

*3 当社は、平成26年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前期第2四半期累計期間及び当期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益を算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益の前回発表予想(A)は369円13銭、今回修正予想(B)は407円42銭、前期第2四半期連結実績は354円08銭となります。

II. 平成26年12月期通期連結業績予想数値の修正 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (*4)
前回発表予想 (A)	百万円 590,000	百万円 35,000	百万円 35,500	百万円 20,770	円 銭 219.09
今回修正予想 (B)	600,000	37,000	37,500	21,980	231.85
増減額 (B-A)	+10,000	+2,000	+2,000	+1,210	—
増減率 (%)	+1.7%	+5.7%	+5.6%	+5.8%	—
(参考) 前期連結実績 (平成25年12月期通期)	564,595	33,901	33,505	20,271	213.83

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,584億70百万円 (前年同期比8.0%増)、サービス&サポート事業が2,411億70百万円 (前年同期比4.0%増)、その他の事業が3億60百万円 (前年同期比45.3%減)。

*4 当社は、平成26年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前期及び当期の1株当たり当期純利益を算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年12月期通期の1株当たり当期純利益の前回発表予想(A)は657円26銭、今回修正予想(B)は695円55銭、前期連結実績は641円49銭となります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ネットプラン(特定子会社には該当していません。)は、業務縮小により重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,347	71,555
受取手形及び売掛金	99,664	119,184
有価証券	5,700	5,700
商品	18,864	23,724
仕掛品	934	906
原材料及び貯蔵品	843	811
その他	20,747	23,125
貸倒引当金	△160	△108
流動資産合計	215,940	244,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,772	23,396
その他(純額)	20,202	20,180
有形固定資産合計	43,974	43,576
無形固定資産		
	5,172	5,906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	8,425
その他	8,419	7,252
貸倒引当金	△1,501	△434
投資その他の資産合計	14,502	15,242
固定資産合計	63,648	64,725
資産合計	279,589	309,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,509	95,550
電子記録債務	14,546	16,519
短期借入金	6,950	6,950
未払法人税等	7,034	5,094
賞与引当金	3,097	8,400
その他	26,764	26,987
流動負債合計	128,903	159,501
固定負債		
退職給付引当金	2,288	2,333
役員退職慰労引当金	535	527
資産除去債務	227	220
その他	2,567	2,244
固定負債合計	5,618	5,325
負債合計	134,522	164,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	129,640	129,615
自己株式	△127	△127
株主資本合計	156,142	156,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,076
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△0	△25
その他の包括利益累計額合計	△11,991	△12,253
少数株主持分	915	935
純資産合計	145,066	144,799
負債純資産合計	279,589	309,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	140,647	176,894
売上原価	111,092	140,599
売上総利益	29,555	36,294
販売費及び一般管理費	22,171	24,153
営業利益	7,384	12,140
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	9	10
受取家賃	58	55
持分法による投資利益	-	173
その他	63	94
営業外収益合計	144	343
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	10	-
貸倒引当金繰入額	1,066	-
持分法による投資損失	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	1,097	16
経常利益	6,431	12,468
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	8	7
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	1	-
特別損失合計	40	7
税金等調整前四半期純利益	6,391	12,489
法人税等	2,875	4,913
少数株主損益調整前四半期純利益	3,515	7,576
少数株主利益	50	67
四半期純利益	3,464	7,508

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,515	7,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△27
その他の包括利益合計	550	△262
四半期包括利益	4,066	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,015	7,245
少数株主に係る四半期包括利益	51	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,391	12,489
減価償却費	1,281	1,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,049	△53
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息	16	15
持分法による投資損益(△は益)	2	△173
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△28
固定資産除却損	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△11,771	△19,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365	△4,814
仕入債務の増減額(△は減少)	14,508	27,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△109
その他	552	2,378
小計	11,623	18,330
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△7,601	△6,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	11,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△307
ソフトウェアの取得による支出	△702	△1,016
投資有価証券の売却による収入	-	28
長期貸付けによる支出	△77	△0
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	272	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,321	△7,427
その他	△39	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,360	△7,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,278	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,835	79,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,300	58,200	140,500	147	140,647	-	140,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	117	137	390	527	△527	-
計	82,320	58,317	140,637	538	141,175	△527	140,647
セグメント利益	7,354	2,119	9,474	19	9,493	△2,109	7,384

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,644	63,151	176,796	97	176,894	-	176,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	92	115	32	147	△147	-
計	113,667	63,244	176,911	130	177,042	△147	176,894
セグメント利益	10,668	3,606	14,275	17	14,293	△2,152	12,140

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。